

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174010	技術力・経営力向上支援事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-2 工業の振興				
	施策	1 技術力・経営力の向上				
目的	企業競争力の強化					
対象	市内企業					
意図	技術力や経営力の向上を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 企業競争力強化支援 展示会への出展や人材育成などの企業競争力強化に資する自立的活動に対する支援 <input type="checkbox"/> 中小企業総合支援 産業支援アドバイザー派遣による経営課題解決に対する支援 <input type="checkbox"/> 花巻工業クラブ事業支援 花巻工業クラブ事業補助金 <input type="checkbox"/> 産業のまちネットワーク推進協議会支援 産業のまちネットワーク推進協議会負担金 <input type="checkbox"/> 産業支援施策制度説明会の開催 市と関係機関の各種支援施策等の紹介						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会 <input type="checkbox"/> 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 制度説明会参加事業所数	事業所		計画	40	40	
			実績	66	95	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 企業競争力強化支援事業補助金交付件数	件		目標	50	50	
			実績	50	67	
② 産業支援アドバイザー派遣件数	件		目標	10	10	-
			実績	6	4	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
企業競争力強化支援事業補助金については、成果指標に対し34%増の結果となった。要員としては、H30.5月末に開催した産業支援施策説明会で95事業所の参加いただき事業周知できた点、また企業訪問を通じ、新規事業であるブランド化推進事業の周知を行った点が大きいと考える。産業支援アドバイザー派遣事業については、成果指標に対し半分を満たさない結果となった。要員としては、制度施行から約10年経っており長期に渡り経営課題解決を実施してきた結果、活用数が減少してきていると考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	地域企業の自立的な取組み・戦略展開の支援は、地域経済の活性化に直結するため、市内中小企業の育成の観点からも、市が主体的に取組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	支援制度の更なる周知をにより、企業の掘り起こしを図ることが可能となることから、向上の余地は高い。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	必要最小限の経費と職員体制で事業を実施しており、必要最小限の補助金等の交付が事業の主な業務であるため、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	市内すべての企業を対象としており、意欲さえあれば広く制度を活用することができるため受益機会は均等である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
国内外の経済情勢や企業ニーズに即応するため、支援メニュー（企業競争力強化支援事業補助金）のスクラップアンドビルドを行った結果、前年度より17件活用事業者が増え、展示会出展、人材育成、ブランド化など企業競争力の強化に資する自立的活動が多く行われた。今後も人手不足の現況及び市内企業ニーズを鑑み、人材確保またはAI、IoT等生産性向上に関する支援メニューについても検討し、企業の競争力強化を促進していく必要がある。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	174010	技術力・経営力向上支援事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		7,149	11,235		4,086
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,149	11,235		4,086

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

多様な産業の創出と連携を促し、生産性向上による高い付加価値を生み出します

事業開始の背景・経緯

地域企業の経営安定及び雇用拡大を目指し、総合的な産業支援施策を構築する必要があったため

事業概要

- 企業競争力強化支援
展示会への出展や人材育成などの企業競争力強化に資する自立的活動に対する支援
- 中小企業総合支援
産業支援アドバイザー等の派遣による経営課題解決に対する支援
- 花巻工業クラブ事業支援
花巻工業クラブ事業補助金
- 産業のまちネットワーク推進協議会支援
産業のまちネットワーク推進協議会負担金
- 産業支援施策制度説明会の開催
市と関係機関の各種支援施策等の紹介

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 中島 晴俊 内線 388

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 企業競争力強化支援事業補助金 10,422千円
展示会への出展、人材育成、ブランド化などの企業競争力強化に資する自立的活動に対する支援

事業名	補助対象経費	補助率	限度額	活用件数
ブランド化推進	パッケージデザイン	1/2 以内	50万円	8件
	広報関連		25万円	10件
展示会出展	出展料、装飾費、旅費、輸送費等		15万円	15件
産業財産権等取得	産業財産権等の取得に向けた調査費、出願料		20万円	2件
産学連携	大学等に支払う共同研究費、実施に直接要する経費		25万円	1件
企業連携	市場調査		25万円	1件
	研究開発			
	ゼロエミッション			
カイゼン	調査に伴う専門家の謝金、旅費		50万円	2件
人材育成	外部機関による研修受講、資格試験等に要する経費（検定料、旅費を含む）		15万円	28件

- 2 中小企業総合支援 49千円
産業支援アドバイザー等の派遣による経営課題解決に対する支援
派遣件数 4件
- 3 花巻工業クラブ事業補助金 440千円
市内工業界の発展のため、地域経済の振興に貢献する花巻工業クラブへの団体支援
- 4 産業のまちネットワーク推進協議会補助金 30千円
交流により産業行政の各自治体の課題解決を促すとともに、市民・研究機関との連携と地域・企業間ネットワークを推進する団体に加盟する負担金
- 5 産業支援施策制度説明会等 294千円
11節 134千円 (産業支援施策制度パンフレット等)
12節 92千円 (郵送料、企業情報手数料)
14節 68千円 (説明会会場借上料)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174020	中小企業振興融資事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-2	工業の振興			
	施策	1	技術力・経営力の向上			
目的	中小企業の振興及び育成					
対象	市内中小企業者					
意図	円滑な事業資金の調達を支援し、経営安定を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○中小企業振興融資 305,000千円 融資原資を金融機関に預託し、中小企業の円滑な事業資金の調達を支援 資金の種類：運転資金、設備資金、開業資金、経営安定資金、特産品開発資金 協調倍率：10倍 ○中小企業振興融資利子・保証料補給 34,186千円 中小企業振興融資に係る利子・保証料を補助 ○中小企業震災融資保証料補給 2,034千円 東日本大震災により著しい被害を受けた中小企業者に対し、保証料を補助 (平成26年度貸付分まで)						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 預託額	千円		計画	366,000	346,000	
			実績	366,000	305,000	
② 融資残高	千円		計画	3,660,000	3,460,000	
			実績	1,838,061	1,799,492	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 中小企業振興融資新規融資実行件数	千円		目標	200	150	
			実績	147	153	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
運転資金の件数は年によってバラツキがあるが、設備資金の件数は増加傾向にある。市内の中小企業者の設備資金の需要が高まっていると考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	中小企業者へ事業資金に融資を円滑に行う制度であり、現下の経済情勢にあつては経営の安定に欠かせない制度である
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	県の保証協会のモデル要綱に沿って毎年経済状況を勘案し、独自の制度設計をしており、今後も限度額、貸付期間等を利用しやすい条件となるように努める
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	事業費については、資金需要から適正な預託額となるように努めており、削減の余地はない (金融機関への調査実施)
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	当該事業の対象条件に合致する事業者であれば、平等に融資を受けることが可能であることから、受益機会は適正である
総合評価 …上記評価結果の総括		
市が市内の金融機関へ融資原資を預託し制度融資貸を設けることで、創業したばかりの事業者や、金融機関との取引歴が浅い事業者が融資を受けやすくなり、資金繰りの支援となる。また、市が利子・保証料を補助することにより、市内中小企業者の経営安定を図るとともに、設備投資を誘発することで、市全体の産業の持続的発展を下支えする必要がある。		

平成30年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	174020	中小企業振興融資事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	430,354	341,220		△ 89,134
財源内訳	国・県			
	地方債			
	その他	366,000	305,000	△ 61,000
	一般財源	64,354	36,220	△ 28,134

※特定財源の内訳

中小企業振興融資預託金返還金 305,000千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

資金需要に応じた融資制度の運用

事業開始の背景・経緯

市内の中小企業者に対し、円滑な事業資金の調達を支援することにより、中小企業の育成を図ることを目的に実施している。

事業概要

○中小企業振興融資 305,000千円
 融資原資を金融機関に預託し、中小企業の円滑な事業資金の調達を支援
 資金の種類：運転資金、設備資金、開業資金、経営安定資金、特産品開発資金
 協調倍率：10倍

○中小企業振興融資利子・保証料補給 34,186千円
 中小企業振興融資に係る利子・保証料を補助

○中小企業震災融資保証料補給 2,034千円
 東日本大震災により著しい被害を受けた中小企業者に対し、保証料を補助
 (平成26年度貸付分まで)

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 鎌田博之 内線 389

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

① 中小企業振興融資事業 305,000 千円 [前年度比 △61,000千円]

中小企業の資金需要に応えるため、融資原資を金融機関に預託し、円滑な事業資金の調達を支援する。

《内容》協調倍率 10倍

取扱先：岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、花巻信用金庫、花巻農協

資金の種類	融資限度額	貸付期間	貸付利率	利子補給	保証料
運転資金	37,500	7年(据置1年)	3年以内	3年以内	全額 0.45%~ 1.70%
設備資金	37,500	10年(〃1年)	2.7%	0.8%	
開業資金	16,000	7・10年(〃1年)	3年超	3年超	
経営安定資金	25,000	10年(〃1年)	2.9%	0.9%	
特産品開発	12,500	7・10年(〃1年)		全額	

単位：千円

H29末	H30		
残高	新規貸付	返済	残高
1,838,061	633,622	672,191	1,799,492

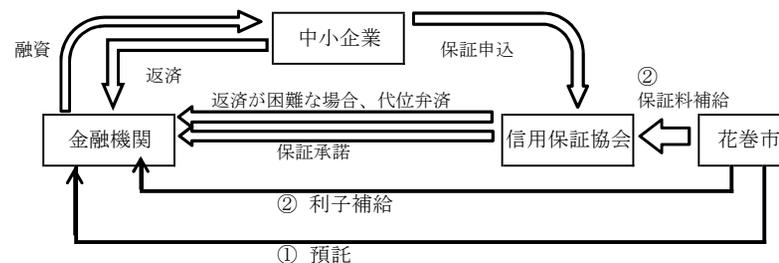
② 中小企業振興融資利子・保証料補給事業 34,186 千円 [前年度比▲1,362千円]

中小企業の経営基盤安定を支援するため、融資にかかる利子及び信用保証料を補助する。

《内容》 中小企業振興融資利子補給補助金 16,164 千円

中小企業振興融資保証料補給補助金 17,633 千円

《他経費》 利子補給計算業務委託料 389 千円



平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	174020	中小企業振興融資事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ③ 中小企業震災融資支援事業 2,034 千円 [前年度比 △26,772千円]
 東日本大震災により著しい被害を受けた市内中小企業者に対し、利子および信用保証料を補給する。
 ○保証料補給補助金 2,034 千円
 ○利子補給補助金 ※平成29年度で終了

区分	資金用途	融資限度額	貸付期間	貸付利率	利子補給	保証料
県制度	運転・設備	80,000千円	15年(据置3年)	10年以内 1.5%	なし	「罹災証明書」の発行を受けた方について全額
市の補助対象		上記のうち、20,000千円を限度として利子・保証料を補給		10年超 15年以内 1.7%	3年に限り全額(H29終了)	「認定証明書」の発行を受けた方に対して全額

